

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06（6350）3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06（6350）3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	39,096,924	40,841,073	154,724,168
経常利益 (千円)	4,342,988	4,219,810	10,998,635
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,893,455	2,882,755	6,204,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,151,565	656,316	8,540,883
純資産額 (千円)	83,359,603	89,315,943	89,344,022
総資産額 (千円)	148,457,267	153,775,042	149,507,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.79	50.55	108.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	58.1	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,475,161	1,075,775	11,879,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,633	1,991,119	8,388,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,749	509,482	4,954,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,138,183	7,131,384	7,784,274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が継続しております。また米国、欧州及びアジアにおいても景気回復傾向にあるものの、米国を起点とした貿易摩擦や欧米の政治的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

今年度からスタートした中期経営計画では、2020年度の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,537億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億67百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加等により47億27百万円増加したこと、たな卸資産が13億96百万円増加したこと、有形固定資産が24億77百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は644億59百万円で、前連結会計年度末と比べ42億95百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が26億56百万円増加したこと、借入金が21億53百万円増加したこと、未払金が8億86百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は893億15百万円で、前連結会計年度末と比べ28百万円の減少となりました。これは利益剰余金が21億98百万円増加したこと、為替換算調整勘定が24億69百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高408億41百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益42億86百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益42億19百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億82百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料や乳業向けを中心に売上が増加し売上高136億80百万円（前年同期比6.2%増）、タックラベルはキャンペーン関連が減少し売上高30億59百万円（前年同期比6.0%減）、ソフトパウチは食品や日用品向けが拡大し売上高42億70百万円（前年同期比19.9%増）、機械は売上高13億88百万円（前年同期比1.4%増）、医薬等受託包装は売上高13億8百万円（前年同期比9.2%増）、その他は売上高20億47百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は257億54百万円（前年同期比6.2%増）、また損益面は売上高の増加があったものの、人財投資、外注費及び物流費の増加などにより営業利益は33億29百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co.,Ltd.に係る持分法による投資損失1億15百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは飲料や食品向けが増加し売上高65億36百万円（前年同期比1.1%増、現地通貨ベース6.2%増）、その他ラベルは売上高3億93百万円（前年同期比7.1%減、現地通貨ベース2.5%減）、タックラベルは売上高2億20百万円（前年同期比15.1%増、現地通貨ベース20.8%増）、ソフトパウチは売上高3億91百万円（前年同期比15.4%減、現地通貨ベース11.2%減）、機械は売上高4億12百万円（前年同期比4.6%減、現地通貨ベース0.2%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は79億54百万円（前年同期比0.2%減、現地通貨ベース4.7%増）、損益面は営業利益10億95百万円（前年同期比3.7%減、現地通貨ベース1.1%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは飲料や日用品向けが増加し売上高33億63百万円（前年同期比14.8%増、現地通貨ベース4.3%増）、タックラベルは売上高2億70百万円（前年同期比23.4%増、現地通貨ベース12.2%増）、ソフトパウチは売上高2億56百万円（前年同期比24.9%増、現地通貨ベース13.6%増）、機械は売上高11億88百万円（前年同期比57.7%増、現地通貨ベース43.4%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は50億78百万円（前年同期比23.6%増、現地通貨ベース12.4%増）、また損益面は機械受注の増加による人件費の増加や退職給付費用の増加などがありましたが、シュリンクラベルの売上増加が寄与し営業利益34百万円（前年同期は営業損失1億49百万円）となりました。

なお、PAGOセグメントの販売体制の変更により、タックラベル事業の一部を欧州セグメントに移管しております。また事業の移管に伴い、前年実績も合わせて調整しております。

(PAGO)

タックラベルは売上高27億14百万円（前年同期比8.8%減、現地通貨ベース17.1%減）となりました。損益面は売上の減少により営業損失1億53百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は8億41百万円（前年同期比26.6%増、現地通貨ベース32.9%増）となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加により営業損失27百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億75百万円の収入（前年同期は34億75百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益41億66百万円を計上し、減価償却費20億63百万円、仕入債務の増加額28億41百万円などによる収入と、売上債権の増加額53億62百万円、法人税等の支払額26億95百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億91百万円の支出（前年同期は11億16百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出21億44百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円の収入（前年同期は7億52百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加12億15百万円、配当金の支払額6億84百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少の71億31百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、164億17百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は71億31百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日 ~2018年6月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,128,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,997,000	569,970	-
単元未満株式	普通株式 36,056	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	569,970	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,128,900	-	3,128,900	5.2
計	-	3,128,900	-	3,128,900	5.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929,128	9,400,697
受取手形及び売掛金	38,348,326	41,803,197
電子記録債権	8,120,738	9,393,205
商品及び製品	7,423,175	7,938,859
仕掛品	3,931,364	4,606,188
原材料及び貯蔵品	6,188,156	6,393,762
その他	3,421,901	3,527,070
貸倒引当金	200,025	200,046
流動資産合計	76,162,766	82,862,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,581,921	23,005,863
機械装置及び運搬具(純額)	24,618,179	22,952,693
土地	1,545,008	1,539,911
リース資産(純額)	363,350	349,200
建設仮勘定	3,948,743	3,854,165
その他(純額)	1,360,647	1,296,385
有形固定資産合計	59,331,849	56,854,220
無形固定資産	1,547,775	1,453,327
投資その他の資産		
投資有価証券	7,648,559	7,809,686
退職給付に係る資産	1,928,459	1,843,725
繰延税金資産	2,147,349	2,272,214
その他	793,897	724,364
貸倒引当金	53,386	45,430
投資その他の資産合計	12,464,879	12,604,559
固定資産合計	73,344,505	70,912,107
資産合計	149,507,271	153,775,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,767,650	12,961,133
電子記録債務	10,618,526	14,081,232
短期借入金	8,687,244	10,841,173
リース債務	82,732	84,077
未払金	3,802,433	2,915,908
未払法人税等	1,382,305	562,724
賞与引当金	1,620,591	2,122,605
その他	8,020,765	8,921,406
流動負債合計	47,982,250	52,490,262
固定負債		
長期借入金	5,300,000	5,300,000
リース債務	205,330	192,551
繰延税金負債	2,137,846	2,031,008
退職給付に係る負債	4,372,148	4,285,443
その他	165,673	159,833
固定負債合計	12,180,998	11,968,836
負債合計	60,163,248	64,459,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,462,596	6,462,596
利益剰余金	72,953,123	75,151,482
自己株式	3,104,730	3,104,730
株主資本合計	82,301,175	84,499,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598,603	1,837,405
繰延ヘッジ損益	1,354	-
為替換算調整勘定	5,522,169	3,052,509
退職給付に係る調整累計額	76,571	73,506
その他の包括利益累計額合計	7,042,847	4,816,408
純資産合計	89,344,022	89,315,943
負債純資産合計	149,507,271	153,775,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	39,096,924	40,841,073
売上原価	30,398,148	31,960,274
売上総利益	8,698,776	8,880,798
販売費及び一般管理費	1 4,524,506	1 4,594,695
営業利益	4,174,270	4,286,103
営業外収益		
受取利息	4,305	3,782
受取配当金	29,934	14,642
持分法による投資利益	106,612	-
為替差益	33,894	39,244
その他	15,548	16,929
営業外収益合計	190,295	74,598
営業外費用		
支払利息	21,265	24,409
持分法による投資損失	-	115,901
その他	311	581
営業外費用合計	21,576	140,892
経常利益	4,342,988	4,219,810
特別利益		
固定資産売却益	4,447	431
特別利益合計	4,447	431
特別損失		
固定資産除売却損	51,341	53,511
特別損失合計	51,341	53,511
税金等調整前四半期純利益	4,296,094	4,166,730
法人税、住民税及び事業税	1,722,622	1,544,384
法人税等調整額	319,983	260,409
法人税等合計	1,402,638	1,283,974
四半期純利益	2,893,455	2,882,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,893,455	2,882,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,893,455	2,882,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,333	238,801
繰延ヘッジ損益	-	1,354
為替換算調整勘定	1,167,944	2,394,894
持分法適用会社に対する持分相当額	38,932	74,766
退職給付に係る調整額	64,788	3,065
その他の包括利益合計	741,890	2,226,439
四半期包括利益	2,151,565	656,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,151,565	656,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,296,094	4,166,730
減価償却費	2,219,519	2,063,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,439	933
賞与引当金の増減額(は減少)	490,728	515,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,445	22,291
持分法による投資損益(は益)	106,612	115,901
固定資産除売却損益(は益)	46,894	53,080
受取利息及び受取配当金	34,239	18,425
支払利息	21,265	24,409
為替差損益(は益)	49,611	10,019
売上債権の増減額(は増加)	4,181,224	5,362,168
たな卸資産の増減額(は増加)	1,311,207	1,853,124
仕入債務の増減額(は減少)	2,178,228	2,841,813
未払金の増減額(は減少)	203,609	680,864
その他	2,007,615	1,925,892
小計	5,828,064	3,805,818
利息及び配当金の受取額	32,562	18,554
利息の支払額	34,579	52,854
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,350,885	2,695,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,475,161	1,075,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,236,760	2,144,710
有形固定資産の売却による収入	3,829	3,579
無形固定資産の取得による支出	79,363	68,894
投資有価証券の取得による支出	7,200	8,024
貸付けによる支出	495	-
貸付金の回収による収入	5,026	30,948
補助金の受取額	200,000	200,000
その他	1,669	4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,633	1,991,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,150	1,215,972
長期借入金の返済による支出	250,000	-
自己株式の取得による支出	185	-
配当金の支払額	626,683	684,395
その他	16,031	22,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,749	509,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,568	247,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511,210	652,890
現金及び現金同等物の期首残高	9,626,973	7,784,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,138,183	7,131,384

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
給与手当	1,547,589千円	1,590,427千円
賞与引当金繰入額	267,634	272,020
貸倒引当金繰入額	8,183	799

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	14,111,943千円	9,400,697千円
当座借越	2,973,760	2,269,313
現金及び現金同等物	11,138,183	7,131,384

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,951,348	7,806,698	3,716,083	2,957,965	664,827	39,096,924	-	39,096,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,170	167,155	393,051	17,077	-	876,454	876,454	-
計	24,250,519	7,973,853	4,109,134	2,975,043	664,827	39,973,379	876,454	39,096,924
セグメント利益又は 損失()	3,319,475	1,137,367	149,143	135,849	15,062	4,156,786	17,483	4,174,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額17,483千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3、5)	PAGO (注3、5)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,385,592	7,580,700	4,371,172	2,668,673	834,934	40,841,073	-	40,841,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,170	373,574	707,803	45,452	6,549	1,502,550	1,502,550	-
計	25,754,762	7,954,274	5,078,976	2,714,126	841,484	42,343,623	1,502,550	40,841,073
セグメント利益又は 損失()	3,329,683	1,095,653	34,292	153,391	27,555	4,278,683	7,419	4,286,103

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,419千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。
4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
米州: アメリカ、メキシコ
欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
PAGO: スイス、ドイツ、イタリア
アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ
5. 当第1四半期連結累計期間より、PAGOセグメントの販売体制の変更に伴い、従来PAGOセグメントに含めておりましたFuji Seal Poland Sp.zo.o.におけるタックラベル事業について、報告セグメントをPAGOセグメントから欧州セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円79銭	50円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,893,455	2,882,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	2,893,455	2,882,755
普通株式の期中平均株式数(株)	56,971,191	57,032,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・684,395千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年6月4日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。